



平成22年2月10日

会 社 名 株式会社 栗本鐵工所  
 代 表 者 名 代表取締役 社長 福井 秀明  
 (コード番号 5602 東証・大証第一部)  
 問 合 せ 先 執行役員 財務部長 小島 眞也  
 (TEL. 06-6538-7724)

## 業績予想の修正および特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、平成22年3月期第3四半期以降におきまして、特別損失が発生する見込みでありますので、お知らせするとともに、最近の業績の動向を踏まえ、平成21年11月11日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

- 記 -

## 1. 連結業績予想数値の修正

平成22年3月期 通期 連結業績予想数値の修正 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成21年11月11日発表)	117,000	4,000	2,800	△ 1,500	△ 11.34
今回修正予想 (B)	117,000	5,500	4,500	△ 4,500	△ 34.03
増減額 (B-A)	0	1,500	1,700	△ 3,000	
増減率 (%)	0.0	37.5	60.7	-	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	158,563	2,589	1,524	△ 23,202	△ 178.27

## 2. 個別業績予想数値の修正

平成22年3月期 通期 個別業績予想数値の修正 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成21年11月11日発表)	73,000	2,500	2,000	1,000	7.56
今回修正予想 (B)	73,000	4,000	3,500	△ 2,500	△ 18.91
増減額 (B-A)	0	1,500	1,500	△ 3,500	
増減率 (%)	0.0	60.0	75.0	-	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	71,127	1,896	1,685	△ 22,780	△ 175.03

## 3. 修正の理由

## (1) 通期連結業績予想修正の理由

売上高につきましては、厳しい業界環境下で建材部門ほかで減少いたしました。鉄管部門で耐震管の販売が好調であったことなどにより、前回発表数値の水準で推移する予定であります。

営業利益、経常利益につきましては、国内設備投資の抑制の影響からバルブならびにメンテナンス子会社で減少する見込となりますが、鉄管、合成管、機械部門などにおきましてコストダウンに注力したことなどにより前回発表数値を上回る予定であります。

一方、当期純利益につきましては、当社の連結子会社であった栗建サービス(株)が土壌改良請負工事に関する損害賠償請求を提訴されている係属案件に関して、当社が連帯保証を行っており、審理の終了にともなう訴訟損失引当金の計上、昨年度から実施している事業再編に伴う再編損失の計上、本年1月25日に公表いたしました希望退職募集に関する退職加算金などで約48億円を第3四半期以降に、通期では約80億円の特別損失の計上を予定いたしており、これらから当期純利益は前回発表数値を下回る予定であります。

(2) 通期個別業績予想修正の理由

売上高につきましては、厳しい業界環境下で建材部門ほかで減少いたしました。鉄管部門で耐震管の販売が好調であったことなどにより、前回発表数値の水準で推移する予定であります。

営業利益、経常利益につきましては、原材料価格が安定傾向にあったこと、コストダウン活動の浸透などにより、ほぼ全部門で収益が改善する見込であり、前回発表数値を上回る予定であります。

一方、当期純利益につきましては、当社の連結子会社であった栗建サービス(株)が土壌改良請負工事に関する損害賠償請求を提訴されている係属案件に関して、当社が連帯保証を行っており、審理の終了にともなう訴訟損失引当金の計上、昨年度から実施している事業再編に伴う再編損失の計上、本年1月25日に公表いたしました希望退職募集に関する退職加算金などで約45億円を第3四半期以降に、通期では約66億円の特別損失の計上を予定いたしており、これらから当期純利益は前回発表数値を下回る予定であります。

尚、今回公表いたしました損害賠償請求を提訴されている係属案件ならびに希望退職募集に関する退職加算金につきましては、今後判明次第公表させていただく予定であります。

4. 今後について

当社グループにおきましては、当年度にて栗本建設工業(株)の民事再生法適用、環境・橋梁・水門事業の譲渡、連結子会社の再編などの経営改革を実施してまいりました。

今後につきましては、引き続きグループの総力を結集し、安定的収益基盤を確立の上、本格的回復につとめてまいります。

以 上

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。